

平成19年度 事務事業評価調書(18年度対象)

ファイル名	b1401	事務事業名	市町村合併推進費(推進事業費)			開始年度	平成11年度
事務事業が位置付けられた計画・根拠法令等		市町村の合併の特例に関する法律(旧合併特例法) 市町村の合併の特例等に関する法律(合併新法)					
政策名	市町村の行財政能力の向上			施策名	市町村の行財政体制の整備		
部局・課名	総務部市町村課	グループ名	市町村合併支援グループ		ダイヤルイン	052-954-6066	
		評価責任者	横山 譲		作成者	山口 啓司	
事業目的	自主的な市町村合併の推進及び合併市町村の円滑な運営の確保と均衡ある発展の実現。						
事業費・人員			18年度(事業費:決算額)		19年度(事業費:当初予算額)		実施方法 直営 補助 貸付 委託 その他
	事業費(a)(内一般財源等)		5,853千円(5,853千円)		8,471千円(8,471千円)		
	従事人員(内地方機関)		5人(1人)		5人(1人)		
	人件費相当額(b)		38,615千円		37,965千円		
事業費・人件費の合計(a)+(b)		44,468千円		46,436千円			
事務事業の内容	18年度	合併市町村に対する支援 ・愛知県市町村合併支援本部・支部の運営、合併市町村連絡会議の開催等 ・合併市町村紹介事業(PRイベント・パネル展の開催)について外部委託 合併を目指す市町村に対する支援 ・合併新法に基づく市町村合併推進構想の策定(市町村合併推進審議会の運営等)					
	19年度	合併市町村に対する支援 ・愛知県市町村合併支援本部・支部の運営、合併市町村連絡会議の開催等 合併を目指す市町村に対する支援 ・市町村合併推進構想に基づく構想対象市町村の自主的な合併(市町村合併推進審議会の運営等)					
評価結果		評価の基準					
必要性	高い 普通 低い	県民ニーズ	増大 横ばい 減少 未調査	休廃止の影響	大きい 小さい	県関与の妥当性	県が行うべき事務 国が行うべき事務 市町村が行うべき事務 民間が行うべき事務 法令・条例上の義務 内部管理事務 国・市町村との連絡調整事務 広域にわたる事務 単独市町村での対応が困難な事務
	理由	合併新法において、総務大臣の定める基本指針(総務大臣告示)に基づき、都道府県は自主的な市町村合併の推進に関する構想を定め、合併の推進に必要な措置を講ずることとされており、引き続き構想対象市町村の自主的な合併を支援する。					
事務事業の評価	有効性 高い 普通 低い	指標・目標数値等	指標(指標によっては計算式/解説) 達成状況	目標年度	目標値	実績値	
			合併新法下で合併に向けた具体的な取組を進める市町村のうち、合併協議会の設置又は県に合併申請を行った市町村の数	18年度	1地域2町村	1地域2町村 (弥富市)	
			達成 ほぼ達成 下回る	19年度	1地域3市町		
			合併新法下における市町村合併の推進のための構想の策定及び追加・変更	最終目標年次及び目標		21年度・全構想対象市町村の合併	
			達成 ほぼ達成 下回る	18年度	構想の策定	構想策定 (H18.12.18)	
効果等	得られた	地方分権や少子高齢化、厳しい財政状況など市町村を取り巻く環境が大きく変化している中、合併による基礎自治体の規模の拡大に伴う、行政運営の効率化や行政体制の整備が可能となり、地方分権時代に相応しい行財政基盤の構築に寄与した。					
効率性	高い 普通 低い	手段の効率化	事業費抑制 人員抑制 時間短縮・作業軽減等	理由・具体例	県民に対して合併市町村を網羅的に紹介するとともに、誕生して間もない合併市町村の地域活性化の一助として合併の効果を高めることを目的として合併市町村紹介展及びPRパネル展を実施したが、実施にあたって実績・ノウハウを有する民間会社への業務委託を活用し、時間短縮・作業軽減等を図った。また、その他の事務事業についても効率的な実施に努め、人員の削減を図った。		
総合評価	事務事業の規模			目標	理由(説明)		
	(事務事業の評価を踏まえた今後の展開方向)	拡大 現行水準 縮小(廃止なし) 縮小(一部廃止) 廃止() 休止()		上げる 現行水準 下げる 内容・手法 内容を改善 手法を改善 改善を要しない	平成18年度に策定された市町村合併推進構想に基づき、構想対象市町村の自主的な合併へ向けた取組みに対する支援を引き続き行うとともに、旧合併特例法および合併新法下で合併した市町村について、円滑な行政運営の確保と市町村建設(基本)計画に基づく均衡ある発展のための取組みに対する支援を合併新法の期限である平成21年度まで引き続き実施する。また、地域の実情・ニーズに応じて構想対象市町村の変更・見直しを行う。		